

# 日本成長戦略会議「17の戦略分野」の選定根拠と妥当性に関する包括的分析レポート

Gemini

## I. 総論：高市内閣「日本成長戦略」のドクトリンと政策的転換

### A. 新体制の発足とパラダイムシフト

2025年11月4日、高市早苗首相(当時)を本部長とし、全閣僚で構成される「日本成長戦略本部」が設置された<sup>1</sup>。これは、岸田文雄政権および石破茂政権下で推進された「新しい資本主義実現会議」の廃止を伴うものであり<sup>2</sup>、前政権からの明確な政策的断絶と、国家経済戦略におけるパラダイムシフトを象徴するものであった。

この転換は、単なる諮問機関の名称変更にとどまらない。高市内閣が掲げる「強い経済」の実現<sup>1</sup>を目指し、政策の重心を「成長と分配の好循環」<sup>2</sup>という分配重視の枠組みから、「供給力を抜本的に強化する」<sup>2</sup>という明確な供給側(サプライサイド)へのアプローチへと回帰させたことを示す。この新戦略は、官民連携による「危機管理投資」を成長の「肝」と位置づけ<sup>1</sup>、複数年度にわたる官民の戦略的投資を推進する枠組みとして設計された<sup>4</sup>。

この政策的転換の方向性は、11月10日に初会合が開かれた有識者会議「日本成長戦略会議」の構成員からも強く裏付けられる<sup>5</sup>。有識者メンバーには、積極的な財政出動を主張するいわゆる「リフレ派」の論客である片岡剛士氏(PwCコンサルティング)や会田卓司氏(クレディ・アグリコル証券)が登用された<sup>6</sup>。この人選は、新戦略の実行に必要な財源について、従来の増税ありきの「プラスマイナスゼロの家計簿腦的な発想」から脱却し、城内実日本成長戦略担当相(当時)や片山さつき財務相(当時)が示唆したように、「必要に応じては財源を国債としてやっていく」<sup>7</sup>という、マクロ経済政策的な裏付けを当初から意図していたことを示唆している。

### B. 最上位の選定根拠:「危機管理投資」の定義

17の戦略分野を選定した最上位の論理(ロジック)は、高市首相(当時)が所信表明演説<sup>3</sup> および戦略本部初会合<sup>1</sup>で繰り返し強調した「危機管理投資」というドクトリンにある。

このドクトリンは、同首相の演説において「経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障、健康医療安全保障、国土強靱(きょうじん)化対策などの様々なリスクや社会課題に対し、官民が手を携え先手を打って行う戦略的な投資」と明確に定義されている<sup>3</sup>。この定義が示すのは、本戦略が従来の「GDP成長率」のみを追求する産業政策とは一線を画すという点である。

ここでの「成長」とは、「国家の脆弱性(Vulnerability)の克服」とほぼ同義に再定義されている。すなわち、17分野が選定された直接的な根拠は、「単に将来的に市場が拡大するから(儲かるから)」という市場原理的な理由だけでなく、「その分野における供給力や技術的優位性が欠如すること、あるいは他国に依存することが、そのまま国家的な危機(リスク)に直結するから」という、安全保障に基づく論理である。

この「危機管理」という枠組みは、戦略実行のための強力な政治的レトリックとしても機能する。純粋な「産業政策」としての巨額の財政出動は、日経新聞などが懸念するように「財政の過度な拡張」や「ばらまき」の要素をはらむと批判されやすい<sup>7</sup>。しかし、「危機管理投資」という枠組みを採用することにより、これらの投資を「未来への不安を希望に変える」<sup>3</sup>ための「必要なコスト」として正当化し、財政出動に対する政治的抵抗を軽減する効果を狙ったものと考えられる。17分野という広範なリスト<sup>7</sup>が、まさにこの「ばらまき」批判の的となり得る脆弱性を内包している点は、後述する「妥当性」の評価における最大の論点となる。

## II. 17戦略分野の全体像と分析フレームワーク

### A. 17戦略分野の全リスト

2025年11月4日の「日本成長戦略本部」の初会合で重点投資対象として決定され<sup>1</sup>、11月10日の「日本成長戦略会議」で実行戦略が議論された17の戦略分野は、以下の通りである<sup>4</sup>。

1. 人工知能(AI)・半導体
2. 造船
3. 量子
4. 合成生物学・バイオ
5. 航空・宇宙
6. デジタル・サイバーセキュリティ

- 7. コンテンツ(アニメ、ゲームなどの産業)
- 8. フードテック(先端技術による食品などの開発)
- 9. 資源・エネルギー安全保障・GX
- 10. 防災・国土強靱化
- 11. 創薬・先端医療
- 12. フュージョンエネルギー(核融合)
- 13. マテリアル(重要鉱物・素部材)
- 14. 防衛産業
- 15. 情報通信
- 16. 海洋
- 17. 湾岸ロジスティクス(物流)<sup>4</sup>

## B. 分析フレームワーク:危機管理ドクトリンによる分類

これら17分野は一見すると多岐にわたり、羅列的で戦略的焦点が定まっていないとの批判(「ばらまき」<sup>7)</sup>)を受けやすい。しかし、前述の「危機管理投資」の定義<sup>3</sup>に基づいて再分類することにより、高市内閣の戦略的意図が可視化される。

本レポートでは、17分野を「危機管理投資」の5つの柱(経済安保、エネルギー安保、国土強靱化、健康医療安保、食料安保)<sup>3</sup>、および独自の軸である「ソフトパワー(文化的影響力)」に基づき、以下の4つの分析クラスターに再分類して評価する。

この分類が示す重要な点は、多くの分野が単一の目的ではなく、複数の危機管理目的に貢献する「デュアルユース(あるいはマルチユース)」的な性質を持つことである。例えば、「造船」は「経済安全保障」(防衛および中韓への対抗)と「国土強靱化」(シーレーンの維持)の両方に資する。この投資効率性こそが、これら17分野が選定された「妥当性」の一つの根拠となっている。

【Table 1: 17戦略分野と「危機管理」カテゴリの戦略的マッピング】

17戦略分野	【A】地政学リスク・経済安保	【B】国土強靱化・物流	【B】エネルギー安保	【C】健康医療安保	【C】食料安保	【C】未来技術	【D】ソフトパワー
1. AI・半導体	●					●	
2. 造船	●	●					

3. 量子	●					●	
4. 合成生物学・バイオ				●	●	●	
5. 航空・宇宙	●	●				●	
6. デジタル・サイバーセキュリティ	●						
7. コンテンツ							●
8. フードテック					●	●	
9. 資源・エネルギー安全保障・GX	●		●				
10. 防災・国土強靱化		●					
11. 創薬・先端医療				●		●	
12. フュージョンエネルギー			●			●	

ギー							
13. マテリアル	●		●				
14. 防衛産業	●						
15. 情報通信	●	●					
16. 海洋	●	●	●				
17. 湾岸ロジスティクス		●					

### III.【分析クラスターA】地政学リスクと国家安全保障の中核

対象分野：防衛産業、AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティ、情報通信、航空・宇宙、マテリアル（重要鉱物・素部材）

#### A. 選定根拠：経済安全保障と防衛力の抜本的強化

このクラスターに属する分野は、「経済安全保障」<sup>3</sup> および伝統的な国家防衛に直結する、最も緊急性の高い「危機管理」アジェンダである。

- 防衛産業<sup>7</sup>：これまで「武器輸出三原則」などの制約下に置かれてきた防衛産業を、明確に「成長戦略」の柱として「重点投資対象」<sup>1</sup>に据えたこと自体が、安全保障政策の大きな転換点を示すシグナルである。
- AI・半導体<sup>1</sup>：高市首相（当時）が所信表明演説で名指しで言及した通り<sup>3</sup>、これらは経済安全保障の「キーストーン（要石）」である。AIの優位性は将来の戦場を決定づけ、半導体は全ての産業機器と防衛装備品の基盤となる。これらの分野における他国への過度な依存は、そのまま国家主権の脆弱性に直結する。

- デジタル・サイバーセキュリティ<sup>3</sup>：物理的な国土防衛と同等、あるいはそれ以上に重要性が増しているデジタル空間の防衛であり、情報通信<sup>7</sup> インフラの安定確保と一体不可分のものである。
- マテリアル(重要鉱物・素部材)<sup>7</sup>：半導体やバッテリー製造に不可欠なレアアースなどの重要鉱物や高機能素材のサプライチェーン確保は、経済安全保障の根幹である。

## B. 妥当性の評価：必然性と実行可能性のジレンマ

このクラスターの選定は、米中間の技術覇権競争や台湾有事のリスクなど、激化する地政学的対立を鑑みれば、国家主権の維持にとって論理的必然であり、その妥当性は極めて高い。

この戦略的選定が、単なる国内向けのポーズではなく、国際的にも有効な戦略的メッセージとなっている事実は、競合国の反応によって逆説的に証明されている。韓国の主要経済メディアは、日本政府が「造船や防衛産業など17分野」を集中的に育成する方針を定めたことを詳報し、これらが「現在韓国の主力輸出品の一つ」であると指摘、「今後韓日間の激しい競合が予想される」と強い警戒感を示している<sup>8</sup>。競合国がこれを「脅威」として認識していることこそ、この選定の戦略的妥当性が高いことの証左である。

一方で、この戦略の妥当性を脅かす最大の課題は、その実行可能性にある。特にAI・半導体分野では、TSMC(台湾)やNvidia(米国)などが築き上げたグローバル・エコシステムに対し、日本は巨額の投資<sup>4</sup>を投じてもお「周回遅れ」の状況をどう克服するかという難題に直面している。

この戦略の妥当性は、11月10日の「日本成長戦略会議」で議論されたように、政府調達<sup>9</sup>や複数年度の補助金<sup>4</sup>が、経済アナリストの森永康平氏が指摘する「呼び水」<sup>7</sup>として真に機能し、民間による「積極的な投資」<sup>9</sup>をどれだけ引き出せるかに懸かっている。

## IV.【分析クラスターB】サプライチェーン強靱化と「国土」の再定義

対象分野：造船、海洋、湾岸ロジスティクス、防災・国土強靱化、資源・エネルギー安全保障・GX

### A. 選定根拠：物理的供給網と国土の脆弱性克服

島国である日本の経済的生命線は、物理的な海上輸送(ロジスティクス)と国土の強靱性、そしてエネルギーの安定供給にある。このクラスターは、「国土強靱(きょうじん)化対策」<sup>3</sup> および「エネルギー安全保障」<sup>3</sup> という危機管理ドクトリンに直結する。

この選定は、従来の「国土」の定義を、物理的な「本土」だけでなく、その経済活動を支えるシーレーン(海洋)、港湾(湾岸ロジスティクス)、そして輸送手段(造船)までを含む、より広範な概念として再定義する試みである。エネルギーの安定供給(資源・エネルギー安全保障・GX<sup>7</sup>)も、この生命線を維持するための根幹的な課題として位置づけられている。

## B. 妥当性の詳細分析: 「造船」復活の戦略的妥当性

このクラスターの中で特に象徴的なのが「造船」<sup>1</sup> の選定である。

- 選定根拠: かつて世界の新造船の5割を建造した「造船王国」であった日本が、その地位を中国・韓国勢に奪われて久しい<sup>10</sup>。この選定の根拠は、単なる産業的なノスタルジーではなく、前述の韓国メディアの報道<sup>8</sup> が示すように、安全保障(防衛艦艇の建造能力)と商業(エネルギー・食料を運ぶ商船)の両面で、特定の国(特に中国・韓国)に造船能力を依存すること自体が、国家の「危機」であるという認識に基づいている。
- 妥当性: 市場のコスト競争力のみで判断すれば、中韓勢に奪われたシェアを奪還することは困難であり、政府支援の妥当性は低いと評価されがちである。しかし、日本の造船業が直面する真の課題が「人手不足」と「脱炭素」(次世代燃料船への対応)<sup>10</sup> という構造的なものである点にこそ、政府が介入する妥当性が生まれる。

これら二つの課題は、一企業の努力では解決不可能な非連続的なイノベーションを要求する。したがって、政府が「今秋をめどに工程表を策定する」<sup>10</sup>、「日米協力」<sup>10</sup> といった国家的な枠組みを通じて介入し、自動化・省人化(人手不足対応)やアンモニア燃料船(脱炭素対応)といった次世代技術の開発・実装を支援することは、市場原理では失われる戦略的産業を維持・発展させるために、戦略的に極めて妥当な判断である。

## C. 妥当性の評価: 財政拡張への懸念

このクラスター、とりわけ「防災・国土強靱化」<sup>7</sup> および関連する公共インフラ投資は、日経新聞や一部の専門家が最も懸念する「財政の過度な拡張」<sup>7</sup> や「ばらまき」<sup>7</sup> と最も親和性が高い分野である。

この戦略の真の妥当性は、これらの投資が従来の「コンクリートから人へ」と批判されたような、国内需要喚起のみを目的とした「公共事業のバラマキ」と一線を画することができるかに懸かっている。高



市首相(当時)が所信表明で述べた「世界共通の課題解決に資する製品・サービス・インフラを提供できれば、更なる日本の成長につながる」<sup>3</sup>というビジョン、すなわち、日本の高度な防災・インフラ技術をパッケージとして輸出産業化し、外貨を稼ぐ成長戦略へと転換できるかが、その妥当性を測る試金石となる。

## V.【分析クラスターC】未来社会への先行投資と「新・安全保障」

対象分野：フードテック、創薬・先端医療、合成生物学・バイオ、量子、フュージョンエネルギー（核融合）

### A. 選定根拠：「食」と「健康」と「未来技術」の主権

このクラスターは、「食料安全保障」<sup>3</sup>、「健康医療安全保障」<sup>3</sup>、そして将来の技術的優位性の確保という、新しい形の「安全保障」に対応する「危機管理投資」である。

- フードテック(先端技術による食品などの開発)<sup>4</sup>：食料自給率の低さという古典的な国家の脆弱性に対し、「合成生物学・バイオ」<sup>4</sup>と連動した細胞培養などの先端技術によって、国内生産能力を抜本的に高めるという新しいソリューションで対応する。
- 創薬・先端医療<sup>7</sup>：近年の世界的なパンデミックの経験から、ワクチンや治療薬を迅速に自国で開発・生産する能力(健康医療安全保障)が、経済活動の維持、ひいては国防そのものであることが明らかになった。
- 量子、フュージョンエネルギー<sup>1</sup>：これらは既存のリスクへの対応というよりも、未来のゲームチェンジャーに対する先行投資である。これらの分野で他国(特に中国)に技術的覇権を握られること自体が、将来の「経済安全保障上の致命的な危機」であるという予防的・先行的な「危機管理投資」として位置づけられる。

### B. 妥当性の評価：長期投資の正当化

これらの分野、特に量子コンピュータやフュージョンエネルギー(核融合)は、実用化までの投資回収期間が極めて長く、技術的・市場的风险が不透明であるため、民間企業単独での大規模な先行投資には自ずと限界がある。



したがって、森永康平氏が指摘するように、「政府が投資」し、それが「呼び水になって、民間の投資も生み出す」<sup>7</sup>という官民連携モデルが最も妥当する分野である。政府による複数年度の予算措置<sup>4</sup>は、民間企業に対して長期的な予見可能性を与え、リスクテイクを促す上で不可欠な施策である。

ただし、特にフュージョンエネルギーなどは、実用化が数十年後と予想され、現政権、あるいは次期政権の成果とはなり得ない。この選定の妥当性は、政権交代や短期的な経済情勢の変化に左右されず、この「複数年度で官民投資を進める」<sup>4</sup>という国家戦略の継続性を、法制度や予算編成の仕組みとしていかに担保できるかに懸かっている。

## VI. 【分析クラスターD】ソフトパワーとグローバル市場の獲得

対象分野：コンテンツ（アニメ、ゲームなどの産業）

### A. 選定根拠：「国力」としてのソフトパワーの危機

この「コンテンツ」<sup>1</sup>分野は、一見すると「危機管理投資」<sup>3</sup>という安全保障ドクトリンの枠組みから外れているように見える。しかし、本戦略の分析においては、これを「ソフトパワー（文化的影響力）」という無形の国力が直面する危機への対応として捉える必要がある。

- 選定根拠（危機）：日本経済団体連合会（経団連）の提言 11にあるように、日本はゲーム・アニメ・漫画といった分野で世界に誇る優れたIP（知的財産）とクリエイターを有し、世界トップ25のIP経済圏の約半数を占めるほどのプレゼンスを誇ってきた 11。  
しかし、近年、韓国（K-POP、実写ドラマ）や中国（スマートフォン向けゲーム）が、コンテンツ産業を明確な「国策」として推進し、巨額の資本投下と政府支援を行う中で、日本の相対的な地位は脅かされ、「世界シェアが減少傾向にある」11という深刻な危機に直面している。この「文化的影響力と経済的シェアの喪失」こそが、本戦略が対応しようとしている「危機」である。
- 選定根拠（成長性）：同時に、コンテンツは他産業への波及効果が極めて大きい成長エンジンである<sup>11</sup>。ヒットコンテンツは、日本のブランドイメージを向上させ、インバウンド（訪日観光）の誘致、関連製品・サービスの消費増加、日本語学習者の増加といった計り知れない波及効果をもたらす<sup>11</sup>。日本発コンテンツの海外市場規模（2021年時点で4.5兆円）を、2033年までに15～20兆円へと成長させる<sup>11</sup>という野心的な目標も設定されており、経済成長戦略の柱としての期待は大きい。

### B. 妥当性の評価：業界の要求への直接的応答

コンテンツ分野の選定における妥当性は、極めて高いと評価できる。その最大の理由は、この選定が、産業界自身からの強い要求に政府が真正面から応答した結果であるためだ。

経団連の提言<sup>11</sup>は、過去のクールジャパン戦略などが「単発的・分散的で、戦略的に取り組まれてきたと言い難い」と厳しく批判し、コンテンツ産業の危機的状況を打開するために「司令塔機能（例えばコンテンツ庁）の設置」および「官民連携体制」の整備を強く要求していた<sup>11</sup>。

これまで「分散」<sup>11</sup>していたコンテンツ政策を、今回初めて「日本成長戦略」の17分野の柱の一つとして明確に位置づけたこと<sup>1</sup>は、産業界が求めた「司令塔機能」創設に向けた第一歩であり、政策的シグナルとして極めて妥当である。

ただし、この選定の最終的な妥当性は、単に「選定した」という事実よりも、経団連が同時に要求した「既存施策について棚卸と効果の検証を行い、整理・再構築すべき」<sup>11</sup>という、過去の失敗の清算を政府が実行できるかにかかっている。

## VII. 実行戦略の評価：11月10日「成長戦略会議」の真の意義

本レポートの主題である2025年11月10日に開催された「日本成長戦略会議」（第1回）<sup>5</sup>は、11月4日に「本部」で選定された17分野を、どう実行に移すか（＝戦略の妥当性をいかに高めるか）を議論した、実行戦略のキックオフであった<sup>9</sup>。

### A. 政策ツールの具体化

この初会合<sup>5</sup>では、策定を急ぐ総合経済対策に盛り込むべき重点施策の骨子案が議論され、17分野への民間投資を促すための具体的な政策ツールが提示された<sup>9</sup>。

1. 大胆な投資促進税制の創設：民間の設備投資を促すため、投資額の一定割合を法人税額から差し引く「税額控除の大幅拡充」を伴う、従来の枠組みにとられない税制の創設が打ち出された<sup>9</sup>。これは民間投資を促す最も強力なインセンティブの一つである。
2. 複数年度の予算措置：減税措置と並行し、複数年度にわたる予算措置を講じることで、企業の予見可能性を高め、研究開発など長期にわたる投資判断を後押しする<sup>4</sup>。
3. 政府調達と規制改革：高市首相（当時）は、防衛関連を含む「政府調達」や「規制改革」によって需要を創出し、政府が「最初の顧客（First Customer）」となることで民間企業の初期リスクを低減させる考えを強調した<sup>9</sup>。

## B. 実行戦略の妥当性評価:「呼び水」としての機能

これらの具体的な実行戦略は、高市内閣の成長戦略が単なるスローガンではないことを示すものであった。経済アナリストの森永康平氏は、このように具体的な項目と積極的な財政出動姿勢が示されたことを、「国民からしても分かりやすくなった」<sup>7</sup>、「(政府の投資が)呼び水になって、民間の投資も生み出す」<sup>7</sup>と肯定的に評価している。

しかし、この実行戦略の最も巧妙かつ妥当性の高い点は、大企業向けの施策(税制優遇)と、中小企業向けの施策(補助金)を戦略的に連動させた点にある。

分析によれば、「補助金のテーマや採択方針は、こうした『国の成長戦略』の延長線上に設定されている」<sup>4</sup>。これは、今後、「ものづくり補助金」や「省力化投資補助金」、「GX投資補助金」といった既存の主要な中小企業向け補助金の採択審査において、自社の取り組みがこれら17の戦略分野(例:AI・半導体、GX、サイバーセキュリティなど)<sup>4</sup>にどう関わるかを明示することが、採択率を高める上で決定的に重要になることを意味する。

これは、単なる「ばらまき」とは明確に一線を画す。サプライチェーンの末端を担う中小企業群に対し、補助金というインセンティブを用いて、国が定めた17分野の方向性へと強制的にアラインさせる、極めて強力な産業誘導策である。この大企業から中小企業までを貫く政策の連動性こそが、本戦略の戦略的な妥当性<sup>(4)</sup>を担保する中核的なメカニズムと言える。

## VIII. 結論と総括的評価

2025年11月10日の「日本成長戦略会議」で議論の前提となった17の戦略分野の選定は、高市内閣(当時)が打ち出した「危機管理投資」という一貫したドクトリン<sup>3</sup>に基づくものであった。これは、経済成長を「国家の脆弱性の克服」と再定義し、経済安全保障、サプライチェーン強靱化、未来技術の主導権確保、そしてソフトパワーの防衛といった、日本が直面する複数の危機に同時かつ包括的に対応しようとする野心的な試みである。

選定根拠の総括:

選定根拠は、分野ごとに異なるように見えて、その根底にあるのは「危機管理」という安全保障ロジックである。AI・半導体(経済安保)、造船(物流・防衛安保)、創薬(健康安保)、フードテック(食料安保)、コンテンツ(ソフトパワー安保)など、すべての分野が「それが欠如すれば国家的な危機に陥る」という論理によって正当化されている。

妥当性の総括:

本戦略の妥当性については、以下の3点で評価が分かれる。

1. 論理的妥当性(高): 地政学的リスクが高まる現代において、「危機管理」という選定ロジックは高い説得力を持つ。特に「造船」<sup>8</sup> や「コンテンツ」<sup>11</sup> のように、純粋な市場原理のみでは中韓など他国の国家戦略に劣後する分野に対し、国家が明確に介入する根拠として、これは極めて妥当な論理的枠組みである。
2. 実行上のリスク(高): 17分野という広範な対象が、日経新聞などが懸念するように<sup>7</sup>、政策リソースの分散を招き、実質的な「ばらまき」<sup>7</sup> と「財政の過度な拡張」<sup>7</sup> に陥るリスクは依然として存在する。
3. メカニズムの妥当性(高): 本戦略の真の妥当性は、分野選定そのものよりも、11月10日の会議<sup>9</sup> で議論が始まった実行メカニズムにある。すなわち、「大胆な投資促進税制」(大企業向け)と「既存補助金方針への連動」(中小企業向け)<sup>4</sup> という二階建ての仕組みである。

森永康平氏が期待した「民間投資の呼び水」<sup>7</sup> として、これらの政策ツールが<sup>9</sup>の目指す「企業の積極的な投資」をどれだけ引き出せるか。その成否が、この戦略が単なる「ばらまき」であったか、あるいは高市内閣が目指した「強い経済」<sup>1</sup>の礎となったかを分ける、唯一の試金石となるであろう。

## 引用文献

1. AIや造船、17分野に重点投資＝来夏に成長戦略、新会議を設置 ..., 11月 11, 2025にアクセス、<https://www.nippon.com/ja/news/yjj2025110400113/>
2. 政府、「日本成長戦略本部」が初会合 半導体やAIなど17分野に重点, 11月 11, 2025にアクセス、<https://www.aba-j.or.jp/info/industry/25131/>
3. 第219回国会における高市内閣総理大臣所信表明演説 - 首相官邸 ..., 11月 11, 2025にアクセス、<https://www.kantei.go.jp/jp/104/statement/2025/1024shoshinhyoumei.html>
4. 「成長戦略本部」設置で変わる？ 重点投資が補助金政策に与える影響, 11月 11, 2025にアクセス、<https://kojimachi-capital.com/growth-strategy-hq-subsidy-trend/>
5. 日本成長戦略会議(第1回)議事次第 - 内閣官房, 11月 11, 2025にアクセス、<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/gijisidai.html>
6. 日本 成長戦略会議の構成員 1. 閣僚構成員 高市 早苗 内閣総理大臣(議長) 木原 稔 内閣官房, 11月 11, 2025にアクセス、<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/pdf/list.pdf>
7. 高市政権、AIやエネルギーなど17分野を戦略分野と位置付け | 文化放送, 11月 11, 2025にアクセス、<https://www.joqr.co.jp/qj/article/163775/>
8. 防衛産業などは現在韓国の主力輸出品の一つだ。日本の戦略によって、今後韓日間の激しい競合が予想されるという分析だ。4.. - MK, 11月 11, 2025にアクセス、<https://www.mk.co.kr/jp/world/11459742>
9. 経済対策、減税措置で投資促進＝AIなど17分野の重点施策案 ..., 11月 11, 2025にアクセス、<https://www.risktaisaku.com/articles/-/107189>
10. 日本の造船業、復活なるか 日米協力で合意、人手不足・脱炭素が ..., 11月 11, 2025にアクセス、<https://www.suikai.co.jp/archives/68127>
11. 経団連: Entertainment Contents ∞ 2023 (2023-04-11), 11月 11, 2025にアクセス、[https://www.keidanren.or.jp/policy/2023/027\\_honbun.html](https://www.keidanren.or.jp/policy/2023/027_honbun.html)